

緩やかな回復へ

動向分析チーム

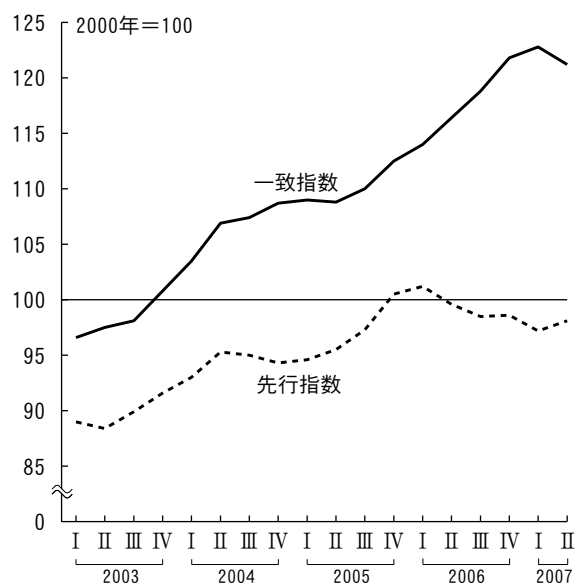
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2007年4～6月期に121.2（2000年＝100）と、前期差で1.6ポイント下落した。また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2007年7月に45.0と、8カ月連続

で50のラインを下回った。

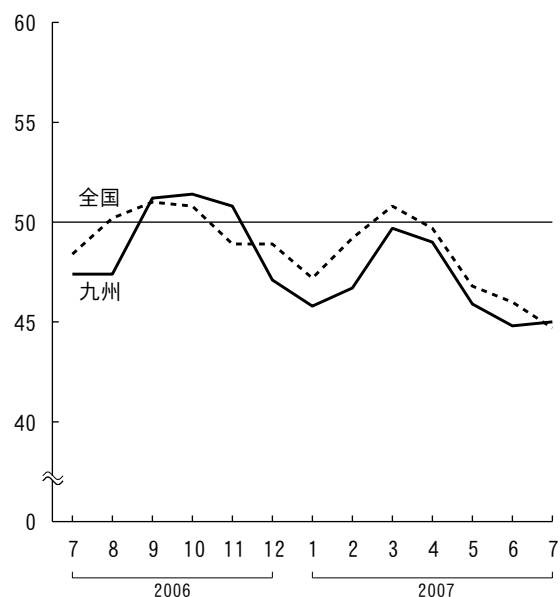
生産は鉱工業生産指数が4～6月期に108.7と前期比2.2%の低下であった。しかし、6月には一般機械や乗用車などが上昇に転じ、全体を牽引している。

投資関連では、日本政策投資銀行九州支店

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



の6月調査によると、2007年度の設備投資計画額は前年度実績比20.3%の増加となっており、高水準を維持する見込みである。製造業だけでなく、サービス業や不動産などの非製造業が11年ぶりに増加に転じるなど、高い投資意欲が波及しつつある。

住宅投資では、4～6月期の新設住宅着工戸数が4.3%減少しており、5期ぶりに前年同期を下回った。公共工事請負額は前年同期比6.3%の大幅増加となった。九州新幹線や東九州自動車道関連工事の発注があったためである。

個人消費は4～6月期の大型小売店販売額が前年比0.6%減と前年を下回った。4、5月とマイナスの後、6月は1.2%増となっている。ショッピングセンターの売上高においても4、5月と前年同月比2カ月連続マイナスの後、6月は5カ月ぶりに3.9%増となった。6月の増加はクリアランスセールの前倒し効果が出たものだが、明るい兆がみえる展

開となっている。

雇用については、4～6月期の有効求人倍率は0.81倍となり、前期から0.02ポイント上昇した。完全失業率も4.8%で、前期と比べると0.1ポイント改善しており、九州の雇用情勢は回復しつつある。

以上のように、4～6月期の生産は低調であったが、6月には持ち直している。また、投資は住宅投資に陰りがあるものの、民間設備投資関連は好調であり、公共投資も増加したことから総じて好調である。投資の好調さに比べて、消費の動きは鈍いが、九州の景気は総じて、「緩やかな回復」に向かっていると判断できる。

今冬までを展望すると、為替レートが円高に振れているものの、旺盛な輸出需要と高水準の設備投資を背景に、生産は好調を維持するものと思われる。一方、個人消費は、雇用の改善が緩やかに進んでおり、九州の景気の足取りは、さらに持ち直すことになろう。

九州経済主要指標

(単位：％、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 通 関 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	6.0	1.7	3.1	14.9	△ 1.2	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.06
2005年 4～6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.7	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	0.0	1.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	2.5	1.8	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.4	△ 1.3	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.6	△ 4.1	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.5	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 0.4	1.2	4.2	15.0	1.4	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 2.2	△ 0.2	4.2	P 16.8	P △ 0.6	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値
3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口 4. 乗用車新車登録台数は軽自動車を除く
資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関・長崎税関・沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ